

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テノックス
コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 徳永 克次
(氏名) 金丸 英二
配当支払開始予定日

TEL 03-3455-7758
平成26年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,597	8.9	1,310	140.5	1,394	116.4	521	4.7
25年3月期	19,829	12.5	544	—	644	—	498	—

(注) 包括利益 26年3月期 955百万円 (62.9%) 25年3月期 586百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	77.24	76.50	6.6	8.9	6.1
25年3月期	74.71	—	6.7	4.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,436	8,822	50.1	1,194.30
25年3月期	14,949	7,825	51.2	1,146.69

(参考) 自己資本 26年3月期 8,236百万円 25年3月期 7,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,596	△483	△896	6,299
25年3月期	641	366	△682	5,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	66	13.4	0.9
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	82	15.5	1.0
27年3月期(予想)	—	—	—	—	12.00		15.0	

(注) 平成27年3月期の年間配当金額は12円を予定しておりますが、第2四半期末及び期末の配当金額については未定であります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	1.9	1,100	△21.1	550	5.4	79.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,694,080 株	25年3月期	7,694,080 株
26年3月期	797,765 株	25年3月期	1,025,026 株
26年3月期	6,756,230 株	25年3月期	6,669,651 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,211	7.5	419	169.3	454	132.2	287	209.7
25年3月期	15,084	10.4	155	—	195	408.9	92	332.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	42.63			42.22
25年3月期	13.94		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
26年3月期	13,213		7,833	59.2			1,135.88	
25年3月期	11,982		7,469	62.3			1,120.05	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,817百万円 25年3月期 7,469百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	17
4. 受注及び販売の状況	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府ならびに日銀による経済対策や大規模な金融緩和策を受けて、企業収益に改善が見られるなか、雇用・所得環境の改善による消費の底上げなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、公共投資や住宅投資が堅調に推移するなか、民間設備投資も持ち直しの動きが見られましたが、一方で、労務単価の上昇や建設資材価格の高騰が先行きに不安を残す状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、安心・安全な施工を提供するなか、特に「品質」にこだわり、丁寧な施工管理に努めるとともに、効率的な経営を推し進めたことで、売上高につきましては、主に道路関連工事に加え、大型物流倉庫や住宅関連工事が増え前連結会計年度を上回りました。また、利益につきましては原価管理の徹底を合わせて推し進めたことで大幅に改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は215億97百万円（前連結会計年度比8.9%増）、営業利益は13億10百万円（前連結会計年度比140.5%増）、経常利益は13億94百万円（前連結会計年度比116.4%増）、当期純利益は5億21百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

(セグメント別の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

【建設事業】

当事業におきましては、主に道路関連工事に加え、大型物流倉庫や住宅関連工事並びにベトナムでの大型工事が貢献し、売上高は前連結会計年度を上回りました。また、利益につきましては売上高の増加に加え、原価管理の徹底を合わせて推し進めたことで大幅に改善いたしました。

この結果、売上高は208億91百万円（前連結会計年度比7.8%増）、セグメント利益は11億34百万円（前連結会計年度比132.6%増）となりました。

【土木建築コンサルティング全般等事業】

当事業におきましては、主に耐震等に係る設計・解析業務に関する収入が増加したことなどにより、売上高は7億5百万円（前連結会計年度比55.0%増）、セグメント利益は1億76百万円（前連結会計年度比208.0%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調にありますが、消費税率引上げの影響や海外経済の下振れリスクなどの懸念材料もあり、先行きに不透明感が残っております。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましても、公共投資は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、消費税率引上げ後の民間住宅建設の減少に加え、資材価格や労務費の高騰も続くものと思われることから、経営環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループにおきましては、このような環境のもと積極的な受注拡大を図るとともに、高騰する資材価格や労務費等には原価管理の徹底とさらなる原価低減を推し進めることで工事の採算性向上に努めてまいります。

以上のことから、次連結会計年度の業績につきましては、売上高220億円（当連結会計年度比1.9%増）、経常利益11億円（当連結会計年度比21.1%減）、当期純利益5億50百万円（当連結会計年度比5.4%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億86百万円増加し、164億36百万円となりました。これは主に大型工事の債権回収による受取手形・完成工事未収入金等の売上債権が減少し、現金預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加し、76億14百万円となりました。これは主に有利子負債の返済により債務が減少した一方で、売上高の増加に伴う支払手形・工事未払金等の増加や利益の増加により未払法人税等が増加したことによるものであります。

また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ9億96百万円増加し、88億22百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費により、前連結会計年度末に比べて12億24百万円増加し、当連結会計年度末には62億99百万円（前連結会計年度比24.1%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、25億96百万円（前連結会計年度は6億41百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14億20百万円、減価償却費3億95百万円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、4億83百万円（前連結会計年度は3億66百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億53百万円、定期預金の預入による支出1億20百万円により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、8億96百万円（前連結会計年度は6億82百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億37万円、短期借入金の減少2億57百万円、割賦債務の返済による支出1億37百万円により資金が減少したためであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率（%）	51.2	50.1
時価ベースの自己資本比率（%）	17.3	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	180.3	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.7	195.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

- ・期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業目的は、土木・建築構造物の基礎工事を担当することにより、上部構造物を利用されている全ての方々に「安心」「安全」をお届けすることにあります。基礎工事分野におけるリーディングカンパニーとして、常に新しい技術・工法の開発・普及に努めることで、企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先・社会の期待に応える企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と収益性の向上を目標として、自己資本比率と総資産営業利益率を意識しております。それは過大な資産を抱えず資本効率を高めることが重要であると認識しているからであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く情勢は、足元では震災からの復興需要や経済回復に向けた財政政策など明るさに見えるものの、長期的には少子化の影響を少なからず受けることが予想され、建設需要が旺盛とはいえないことから受注競争は引き続き激化すると思われます。このような環境下、当社グループが存続し発展するために、次のような戦略で経営基盤の強化に努めてまいります。

①コスト競争力の強化 ②差別化できる工法の開発・普及 ③新たな市場への参入 ④業務品質の向上 ⑤これらを実現するための人材育成

あわせて、コンプライアンスを徹底し、リスク管理を強化することにより、当社グループの事業を通じて「安心」「安全」をお届けすることで社会に貢献できる企業体制を構築してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,101,522	6,449,655
受取手形・完成工事未収入金等	6,067,409	5,853,350
未成工事支出金等	404,678	401,701
繰延税金資産	111,075	85,601
未収入金	844,984	794,691
その他	54,589	61,898
貸倒引当金	△37,620	△22,898
流動資産合計	12,546,640	13,623,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	513,361	612,174
減価償却累計額	△335,338	△350,205
建物及び構築物(純額)	178,023	261,968
機械装置及び運搬具	6,749,677	6,767,460
減価償却累計額	△6,163,414	△6,132,274
機械装置及び運搬具(純額)	586,263	635,186
工具、器具及び備品	1,383,745	1,419,356
減価償却累計額	△1,291,616	△1,325,368
工具、器具及び備品(純額)	92,129	93,987
土地	951,141	951,141
その他	136,243	349,423
減価償却累計額	△55,074	△90,469
その他(純額)	81,169	258,954
有形固定資産合計	1,888,726	2,201,238
無形固定資産		
投資その他の資産	124,440	114,812
投資有価証券	167,310	270,758
繰延税金資産	13,519	13,893
その他	295,600	301,564
貸倒引当金	△86,400	△89,723
投資その他の資産合計	390,029	496,492
固定資産合計	2,403,197	2,812,543
資産合計	14,949,837	16,436,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,044,777	4,757,705
短期借入金	256,500	—
1年内返済予定の長期借入金	208,445	127,032
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	92,038	467,571
未成工事受入金	41,671	39,878
賞与引当金	56,749	72,385
完成工事補償引当金	1,500	1,500
工事損失引当金	14,720	34,080
債務保証損失引当金	—	19,953
その他	696,385	737,794
流動負債合計	5,432,787	6,277,902
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	641,073	285,632
退職給付引当金	582,965	—
退職給付に係る負債	—	565,682
役員退職慰労引当金	77,100	—
その他	360,469	475,089
固定負債合計	1,691,608	1,336,404
負債合計	7,124,396	7,614,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,346,319
利益剰余金	3,956,338	4,411,515
自己株式	△359,069	△279,600
株主資本合計	7,638,388	8,189,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,286	49,060
為替換算調整勘定	△9,353	△1,936
その他の包括利益累計額合計	8,933	47,123
新株予約権	—	16,058
少数株主持分	178,119	569,921
純資産合計	7,825,441	8,822,236
負債純資産合計	14,949,837	16,436,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,829,861	21,597,197
売上原価	17,338,816	18,303,955
売上総利益	2,491,044	3,293,241
販売費及び一般管理費	1,946,145	1,982,903
営業利益	544,898	1,310,338
営業外収益		
受取利息	4,760	2,441
受取配当金	5,345	5,237
為替差益	74,234	77,753
その他	54,052	49,709
営業外収益合計	138,394	135,141
営業外費用		
支払利息	24,012	13,261
撤去解体費	—	22,901
貸倒引当金繰入額	9,979	10,209
その他	4,991	4,994
営業外費用合計	38,983	51,366
経常利益	644,309	1,394,113
特別利益		
固定資産売却益	210,916	42,975
投資有価証券売却益	—	8,438
特別利益合計	210,916	51,413
特別損失		
固定資産処分損	137,752	4,804
減損損失	70,277	—
債務保証損失引当金繰入額	—	19,953
その他	7,969	—
特別損失合計	215,998	24,757
税金等調整前当期純利益	639,227	1,420,769
法人税、住民税及び事業税	86,958	490,365
法人税等調整額	△26,775	9,991
法人税等合計	60,183	500,357
少数株主損益調整前当期純利益	579,043	920,412
少数株主利益	80,782	398,545
当期純利益	498,261	521,867

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	579,043	920,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,808	30,773
為替換算調整勘定	△3,558	3,973
その他の包括利益合計	7,250	34,747
包括利益	586,293	955,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	505,511	554,071
少数株主に係る包括利益	80,782	401,088

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,330,219	3,544,130	△358,750	7,226,498
当期変動額					
剰余金の配当			△53,362		△53,362
当期純利益			498,261		498,261
連結範囲の変動			△32,690		△32,690
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
自己株式の取得				△318	△318
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	412,208	△318	411,889
当期末残高	1,710,900	2,330,219	3,956,338	△359,069	7,638,388

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,478	—	7,478	—	95,878	7,329,855
当期変動額						
剰余金の配当						△53,362
当期純利益						498,261
連結範囲の変動						△32,690
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		△5,795	△5,795			△5,795
自己株式の取得						△318
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,808	△3,558	7,250	—	82,241	89,491
当期変動額合計	10,808	△9,353	1,454	—	82,241	495,585
当期末残高	18,286	△9,353	8,933	—	178,119	7,825,441

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,330,219	3,956,338	△359,069	7,638,388
当期変動額					
剰余金の配当			△66,690		△66,690
当期純利益			521,867		521,867
連結範囲の変動			—		—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
自己株式の取得				△1,031	△1,031
自己株式の処分		16,100		80,500	96,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,100	455,177	79,468	550,745
当期末残高	1,710,900	2,346,319	4,411,515	△279,600	8,189,133

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18,286	△9,353	8,933	—	178,119	7,825,441
当期変動額						
剰余金の配当						△66,690
当期純利益						521,867
連結範囲の変動						—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		—	—			—
自己株式の取得						△1,031
自己株式の処分						96,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,773	7,416	38,190	16,058	391,801	446,050
当期変動額合計	30,773	7,416	38,190	16,058	391,801	996,795
当期末残高	49,060	△1,936	47,123	16,058	569,921	8,822,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	639,227	1,420,769
減価償却費	457,939	395,178
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△32,647	19,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,308	△11,891
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,519	15,635
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	19,953
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,879	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△17,303
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,700	△77,100
受取利息及び受取配当金	△10,106	△7,679
支払利息	24,012	13,261
有形固定資産売却損益(△は益)	△210,916	△42,975
有形固定資産処分損益(△は益)	137,752	4,804
減損損失	70,277	—
売上債権の増減額(△は増加)	△972,517	276,140
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	244,987	3,833
仕入債務の増減額(△は減少)	100,741	691,042
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△46,822	△2,049
その他	265,054	21,505
小計	690,390	2,722,488
利息及び配当金の受取額	11,923	7,670
利息の支払額	△25,036	△14,264
法人税等の支払額	△38,838	△118,972
法人税等の還付額	2,594	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,033	2,596,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△120,770
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△147,362	△353,897
有形固定資産の売却による収入	251,464	52,189
投資有価証券の取得による支出	△885	△74,300
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	100,125	26,102
貸付けによる支出	△23,830	△21,106
貸付金の回収による収入	7,624	15,877
その他	79,663	△7,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,799	△483,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96,154	△257,581
長期借入れによる収入	94,574	90,000
長期借入金の返済による支出	△305,531	△537,275
割賦債務の返済による支出	△259,949	△137,619
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△318	△1,031
自己株式の処分による収入	—	96,600
配当金の支払額	△53,040	△67,059
少数株主への配当金の支払額	△900	△3,300
その他	△41,517	△59,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682,836	△896,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,073	7,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,069	1,224,552
現金及び現金同等物の期首残高	4,724,012	5,074,963
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,881	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,074,963	6,299,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「土木建築コンサルティング全般等事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業を行っております。「土木建築コンサルティング全般等事業」は、土木建築コンサルティング全般等事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,374,797	455,063	19,829,861	—	19,829,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,374,797	455,063	19,829,861	—	19,829,861
セグメント利益	487,694	57,204	544,898	—	544,898
セグメント資産	9,615,725	393,475	10,009,200	4,940,636	14,949,837
その他の項目					
減価償却費	454,094	3,459	457,554	—	457,554
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	231,997	4,939	236,936	—	236,936

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額4,940,636千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルディング 全般等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,891,882	705,314	21,597,197	—	21,597,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,891,882	705,314	21,597,197	—	21,597,197
セグメント利益	1,134,146	176,192	1,310,338	—	1,310,338
セグメント資産	9,806,168	632,934	10,439,102	5,997,440	16,436,543
その他の項目					
減価償却費	389,905	4,463	394,368	—	394,368
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	682,608	13,238	695,846	—	695,846

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額5,997,440千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,146.69円	1,194.30円
1株当たり当期純利益金額	74.71円	77.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	76.50円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,825,441	8,822,236
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	178,119	585,979
(うち新株予約権(千円))	(－)	(16,058)
(うち少数株主持分(千円))	(178,119)	(569,921)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,647,321	8,236,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,669	6,896

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	498,261	521,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	498,261	521,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,669	6,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. 受注及び販売の状況

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	19,881,339	5,227,659
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
合 計	19,881,339	5,227,659

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	19,374,797
土木建築コンサルティング全般等事業	455,063
合 計	19,829,861

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	22,038,035	6,373,812
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
合 計	22,038,035	6,373,812

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	20,891,882
土木建築コンサルティング全般等事業	705,314
合 計	21,597,197

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,661,883	5,615,371
受取手形	951,249	1,683,580
完成工事未収入金	3,273,982	2,329,166
売掛金	122,316	474,487
未成工事支出金	242,808	244,666
貯蔵品	46,862	36,559
前払費用	27,884	28,527
繰延税金資産	82,900	49,060
未収入金	820,528	768,193
その他	2,092	820
貸倒引当金	△4,415	△2,030
流動資産合計	10,228,092	11,228,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,479	263,181
減価償却累計額	△105,628	△110,900
建物(純額)	59,851	152,281
構築物	85,640	88,042
減価償却累計額	△70,960	△71,814
構築物(純額)	14,679	16,228
機械及び装置	4,591,297	4,621,954
減価償却累計額	△4,227,331	△4,196,021
機械及び装置(純額)	363,965	425,932
車両運搬具	2,315	995
減価償却累計額	△2,274	△526
車両運搬具(純額)	40	468
工具、器具及び備品	1,364,033	1,397,686
減価償却累計額	△1,274,032	△1,306,212
工具、器具及び備品(純額)	90,001	91,473
土地	694,227	694,227
リース資産	52,693	52,693
減価償却累計額	△11,470	△20,186
リース資産(純額)	41,222	32,506
建設仮勘定	1,000	—
有形固定資産合計	1,264,988	1,413,118
無形固定資産		
ソフトウェア	12,055	11,882
電話加入権	4,914	4,914
リース資産	95,053	72,083
無形固定資産合計	112,022	88,879

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	157,310	260,758
関係会社株式	54,000	54,000
出資金	110	110
破産更生債権等	4,211	3,516
長期前払費用	—	171
敷金及び保証金	59,060	62,088
会員権	11,190	11,190
長期預金	100,000	100,000
その他	2,411	1,682
貸倒引当金	△11,326	△10,300
投資その他の資産合計	376,968	483,217
固定資産合計	1,753,979	1,985,216
資産合計	11,982,072	13,213,620
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,086,283	1,419,262
工事未払金	2,233,894	2,175,626
買掛金	177,690	609,005
未払金	23,382	132,675
未払費用	79,618	71,942
未払消費税等	74,211	8,699
未払法人税等	21,800	167,500
未成工事受入金	29,992	33,360
預り金	17,160	7,191
賞与引当金	43,600	56,400
完成工事補償引当金	1,500	1,500
工事損失引当金	13,400	31,900
設備関係支払手形	6,191	11,653
その他	58,386	47,971
流動負債合計	3,867,112	4,774,687
固定負債		
長期未払金	—	80,100
退職給付引当金	454,007	428,985
役員退職慰労引当金	77,100	—
その他	114,153	96,450
固定負債合計	645,261	605,536
負債合計	4,512,373	5,380,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
資本準備金	2,330,219	2,330,219
その他資本剰余金	—	16,100
資本剰余金合計	2,330,219	2,346,319
利益剰余金		
利益準備金	149,517	149,517
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	2,430
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	819,844	1,038,712
利益剰余金合計	3,769,362	3,990,660
自己株式	△359,069	△279,600
株主資本合計	7,451,412	7,768,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,286	49,060
評価・換算差額等合計	18,286	49,060
新株予約権	—	16,058
純資産合計	7,469,699	7,833,397
負債純資産合計	11,982,072	13,213,620

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	14,303,762	14,966,543
商品売上高	780,425	1,244,768
売上高合計	15,084,188	16,211,312
売上原価		
完成工事原価	13,004,698	13,451,581
商品売上原価	667,625	1,081,196
売上原価合計	13,672,323	14,532,778
売上総利益	1,411,865	1,678,533
販売費及び一般管理費	1,256,180	1,259,198
営業利益	155,684	419,335
営業外収益		
受取利息	2,472	1,318
有価証券利息	1,382	—
受取配当金	6,445	7,937
その他	30,320	35,462
営業外収益合計	40,621	44,719
営業外費用		
支払利息	—	10
売上割引	648	632
株式交付費	—	1,366
撤去解体費	—	7,901
その他	60	—
営業外費用合計	708	9,910
経常利益	195,597	454,143
特別利益		
固定資産売却益	55,924	26,035
投資有価証券売却益	—	8,438
その他	8,000	—
特別利益合計	63,924	34,473
特別損失		
固定資産処分損	134,083	3,204
その他	8	—
特別損失合計	134,091	3,204
税引前当期純利益	125,429	485,413
法人税、住民税及び事業税	16,631	166,728
法人税等調整額	15,800	30,696
法人税等合計	32,431	197,424
当期純利益	92,998	287,988

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,710,900	2,330,219	—	2,330,219	149,517	—	2,800,000	780,208	3,729,726
当期変動額									
特別償却準備金の 積立						—		—	—
剰余金の配当								△53,362	△53,362
当期純利益								92,998	92,998
自己株式の取得									
自己株式の処分			—	—					
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	39,635	39,635
当期末残高	1,710,900	2,330,219	—	2,330,219	149,517	—	2,800,000	819,844	3,769,362

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△358,750	7,412,094	7,478	7,478	—	7,419,573
当期変動額						
特別償却準備金の 積立		—				—
剰余金の配当		△53,362				△53,362
当期純利益		92,998				92,998
自己株式の取得	△318	△318				△318
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			10,808	10,808	—	10,808
当期変動額合計	△318	39,317	10,808	10,808	—	50,125
当期末残高	△359,069	7,451,412	18,286	18,286	—	7,469,699

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,710,900	2,330,219	—	2,330,219	149,517	—	2,800,000	819,844	3,769,362
当期変動額									
特別償却準備金の積立						2,430		△2,430	—
剰余金の配当								△66,690	△66,690
当期純利益								287,988	287,988
自己株式の取得									
自己株式の処分			16,100	16,100					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	16,100	16,100	—	2,430	—	218,868	221,298
当期末残高	1,710,900	2,330,219	16,100	2,346,319	149,517	2,430	2,800,000	1,038,712	3,990,660

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△359,069	7,451,412	18,286	18,286	—	7,469,699
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△66,690				△66,690
当期純利益		287,988				287,988
自己株式の取得	△1,031	△1,031				△1,031
自己株式の処分	80,500	96,600				96,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,773	30,773	16,058	46,831
当期変動額合計	79,468	316,867	30,773	30,773	16,058	363,698
当期末残高	△279,600	7,768,279	49,060	49,060	16,058	7,833,397

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。